

厚生労働大臣

上野 賢一郎 殿

医薬化粧品産業労働組合連合会

会長 松尾 仁雄

## 医薬品産業を「コスト」から「成長投資」へ

～成長投資と危機管理投資を支える医薬品産業の実現に向けて～

### ■ 医薬品産業を取り巻く現状と課題

#### ● 製薬産業の重要性と、基幹産業として成長させる必要性

製薬産業は、国民の命と健康を守るとともに、高付加価値なイノベーションを創出する我が国の重要な基幹産業である。近年は、地政学リスクの高まり等を背景に、医薬品は経済安全保障上の重要物資としての地位を高めており、世界各国が自国の医薬品産業への支援を強化している。実際に、米国、中国、欧州（EU）では、自国内の技術基盤維持や安定供給確保に向けた産業政策が推進されている。先進的な取組を進めるドイツにおいては、EU 域内のサプライチェーン強化に加え、2026年4月には、国内で臨床試験を実施した新薬や国内生産医薬品を優遇する法案が閣議決定されたところである。

我が国においても、製薬産業は成長戦略の柱となりうる「基幹産業」として位置づけられており、「成長産業として育成する」方針が示されている。製薬産業が国際競争力を高め、経済成長の一翼を担うとともに、安全保障を支える産業として更なる成長を遂げるためには、この動きを一層強力に推し進め、研究開発、生産基盤、人材育成、安定供給体制への継続的な支援強化を着実に実行していく必要がある。

#### ● 日本の製薬産業の厳しい現状

しかし、そのような政府の方針とは裏腹に、医療機関経営が診療報酬上、十分な利益を確保しづらい構造となる中で、薬価差益に依存せざるを得ない実態は、薬価を医療費抑制の財源する引き下げ圧力を生み出している。さらに、経済がインフレ基調にある中でも人件費、原材料費、物流費の上昇分を価格転嫁できないことが企業の体力を消耗させ、研究開発投資を抑制せざるを得ない環境を作ってしまった。

企業の体力低下は、製薬産業の労働者数にも現れている。この20年間で我が国の就業者数は6%増加しているにもかかわらず、製薬産業の労働者数は約30%減少しており、創薬力の低下や国内製造基盤の弱体化が顕著に進行している。

また、国内市場の魅力低下は日本製薬産業の世界シェアの縮小を招き、医薬品の輸入増加による貿易赤字の拡大、ひいては有事における供給不足リスクの増大という負のスパイラルを引き起こしている。外資系企業による新薬上市の遅れ、もしくは上市が行われないケースも散見され、ドラッグラグ・ロスの慢性化をも引き起こしている。これは国民にとっても日本経済全体にとっても大きな損失である。

さらに、今年2月以降、イラン戦争を背景に石油由来製品の価格高騰と供給不安を通じて、医薬品製造の現場に深刻な影響が生じている。薬価制度の下で価格転嫁が極めて困難な医薬品産業にとって、こうした外的ショックは企業体力を一層消耗させる要因となっており、安定供給体制への脅威を加速させている。

本来、「基幹産業化」とは創薬力や製造基盤、安定供給体制への戦略的投資、すなわち「危機管理投資」を伴うものである。加えて、昨年度、日本政府は「コストカット型経済」から「賃上げと投資が牽引する成長型

経済」への転換を掲げ、社会保障関係費についても高齢化要因に加え、経済・物価動向を踏まえた増加を容認する方針を示している。しかしながら、現状はそれとは乖離しており、政策間の整合性にも課題が生じていると言わざるを得ない。

薬価引き下げに依存した短期的な医療費抑制は、長期的にはイノベーションの停滞や供給基盤の脆弱化を招いており、日本の医薬品産業は持続的成長どころか、その基盤そのものが揺らぐ局面にある。医薬品産業を「削減すべきコスト」ではなく、「成長を促す投資産業」と明確に位置付け、成長投資と危機管理投資の両面を支える政策が不可欠である。

以上を踏まえ、医薬品産業の持続的成長と国民への安定供給体制を確保する観点から、以下の事項について要望する。

## 〈要望〉

### ● 医薬品産業を削減すべきコストから、成長を促す投資産業に

#### 【医薬品成長戦略】

政府は「創薬・先端医療 WG」を中心に、創薬エコシステムの構築、治験環境の整備、CDMO の国内基盤強化など投資が検討され、官民投資ロードマップ等が作成されている。これらの投資が真に革新的な新薬創出や安定供給に結びつくためには、創薬・開発・製造と実用化までリードできる「人」の存在と環境整備が不可欠である。特に下記の人材育成支援や治験環境の整備を求める。

- ・スタートアップと企業の橋渡し人材
- ・実践的バイオ医薬品人材を育成する産学官連携教育基盤の整備（アイルランド NIBRT 等を参考）
- ・GMP 人材育成と資格制度の導入（特に製造人材、品質保証人材）
- ・米国の最恵国待遇（MFN）価格政策に対応した、革新的新薬の市場成長率
- ・マイナンバーカードを利用した治験情報の本人への通知（医療データの 1 次利用）

#### 【医薬安全保障】

国民の命と健康を守るために必要な医薬品を国内で安定的に利用できる体制の構築は、国家の安全保障上極めて重要な課題である。「官民投資ロードマップ」において、複数年度にわたる予算措置や税制支援を含めた多角的な政策支援を迅速に実行すべきである。

- ・国内で臨床試験を実施した新薬や国内生産医薬品への優遇措置
- ・特定重要物資の追加と出口戦略まで含めた供給体制を支援、老朽化した設備への投資（血液製剤、抗菌薬、ワクチンの国内製造に対する投資の強化）
- ・AG の薬価見直しを延期（医薬品の安定的な供給体制構築、後発品業界の構造改革実施まで）

#### 【社会保障制度と薬価制度】

社会保障を「コスト」から「投資」へと捉え直し、国民の幸福度の向上と社会保障の担い手確保を両立する仕組みの構築が必要であり、特に製薬を次期成長戦略の戦略分野に指定していることを踏まえると、薬剤費においてはより一層、このマインドチェンジが求められる。

- ・社会保障費のあり方について、国民を巻き込んで議論できる場の設置
- ・薬価差益に依存しなくても持続可能となる診療報酬体系と、投資マインドを牽引する薬価制度
- ・未妥結仮納入・総価取引の是正による価格透明性の向上
- ・予防・健康づくりや重症化予防へのインセンティブを強化